

貸 借 対 照 表

静岡ガスエネルギー株式会社

平成20年12月31日現在

資 産 の 部				負 債 の 部					
				千円					千円
流 動 資 産	現 金 及 び 預 金		2,210,664	流 動 負 債	1年以内に期限到来の長期借入金		1,635,430		
	受 取 手 形 金		91,990		買 掛 金		385,100		
	売 掛 金		133,102		未 払 金		562,796		
	未 収 入 金		707,529		未 払 法 人 税 等		143,006		
	商 品		59,062		未 払 費 用		226,867		
	貯 蔵 品		175,626		前 受 金		249,382		
	前 払 費 用		22,393		預 り 金		3,067		
	繰 延 税 金 資 産		39,280		賞 与 引 当 金		18,410		
	短 期 貸 付 金		82,158	固 定 負 債	長 期 借 入 金		46,800		
	そ の 他 流 動 資 産		853,914		退 職 給 付 引 当 金		1,097,134		
	貸 倒 引 当 金		59,999		そ の 他 固 定 負 債		1,074,700		
固 定 資 産			14,393	負 債 合 計			2,732,564		
	有 形 固 定 資 産		3,318,212	純 資 産 の 部					
	建 物		3,066,431	株 主 資 本			2,793,201		
	構 築 物		1,960,829	資 本 金			240,000		
	機 械 装 置		24,279	利 益 剰 余 金			2,553,201		
	導 管		61,782	利 益 準 備 金			60,000		
	車 両 運 搬 具		199,108	そ の 他 利 益 剰 余 金			2,493,201		
	工 具 器 具 備 品		4,499	災 害 積 立 金			16,000		
	土 地		217,149	別 途 積 立 金			2,061,000		
	建 設 仮 勘 定		592,611	繰 越 利 益 剰 余 金			416,201		
	無 形 固 定 資 産		6,170	評 価 ・ 換 算 差 額 等			3,111		
	借 地 権		141,214	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金			3,111		
	そ の 他 無 形 固 定 資 産		101,492						
	投 資 所 持 株 等		39,722	純 資 産 合 計			2,796,312		
	投 資 有 価 証 券		110,566	負 債 純 資 産 合 計			5,528,877		
	繰 延 税 金 資 産		69,859						
	そ の 他 投 資 金		13,984						
	貸 倒 引 当 金		50,258						
			23,536						
資 産 合 計			5,528,877						

注記表

静岡ガスエネルギー株式会社

平成 20 年 1 月 1 日から

平成 20 年 12 月 31 日まで

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

子会社株式の評価基準及び評価方法は移動平均法による原価法、満期保有目的の債券の評価基準及び評価方法は償却原価法、その他の有価証券で取引所の相場のある有価証券の評価基準及び評価方法は決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本注入法により処理)によっております。

(ロ) たな卸資産

移動平均法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した会計年度の翌会計年度から、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(ロ) 無形固定資産

定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

退職給付引当金は、親会社からの出向者を除く当社採用の従業員に対する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込み額に基づき、当期末において発生していると認められる金額を計上しております。

(二) 役員退職慰労引当金

当社は、従来役員の退職慰労金の支払に備えるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成 20 年 3 月 21 日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止及び同日までの退職慰労金については打切り支給することとし、対象役員の退任時に支給することが決議されました。

これにより、役員退職慰労引当金は全額取崩し、打切り支給の未払分 523 千円を「その他固定負債」に表示しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(イ) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ロ) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 3,726,758 千円

3. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産

退職給付引当金	8,698 千円
少額資産償却超過額	21,074 千円
その他	80,029 千円
繰延税金資産小計	109,802 千円
評価性引当額	11,611 千円
繰延税金資産合計	98,191 千円

(2) 繰延税金負債

その他有価証券評価差額金 2,048 千円

4. 一株当たり情報に関する注記

(1) 一株当たり純資産額 5,825 円 65 銭

(2) 一株当たり当期純利益 782 円 60 銭

5. 当期純損益金額に関する注記

当期純利益 375,651 千円

6. その他の注記

記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。